

韓国の環境保護におけるインターネット利用(I)

吉 田 央

韓国においては、日本の植民地支配から解放された後、市民によって長期にわたって民主化運動が強力に闘われてきた。一定の政治的民主化が勝ち取られた 1990 年代になると、市民運動の目標は政治的民主化の一層の深化定着とともに環境や福祉、人権などのより市民社会的な課題の実現にも広がってきている。それらの運動の担い手である多数多様の市民団体が、インターネットという新しい武器の登場を積極的に受けとめ、それを活発に利用している。特に、2000 年の総選挙に際して行われたいわゆる「落選運動」、すなわち候補者の不祥事や政策に対する見解を調査し、インターネットで公開する運動は日本でも大きな関心を集め、それを模倣するグループも現われた。

一方、政府サイドでも情報産業を戦略産業と位置付け、情報産業振興策の一環としてインターネット利用を積極的に推し進めている。

この両者があいまって、現在の韓国はインターネット利用の面で世界でもっとも先進的な国の一つになったといつてよい。本稿では、このような特徴を持つ韓国の環境保護に関するインターネット利用の状況を概観し、個別具体的な問題に関する紹介は次号に行いたい。

1. 一般的なインターネット利用

特に環境に特化したものではないが、韓国での代表的なポータルサイトには表のようなものがある。

これを見てもわかるとおり、韓国での「環境」に関する www ページの数はほぼ日本に匹敵すると考えてよいであろう。ちなみに韓国の人口は日本の約 3 分の 1 強であるので、人口 1 人当たりと

すると日本の 3 倍程度の情報が提供されていることになる。ただし韓国では「公害」に関するページは日本より少ない。

2. 政府サイドでのインターネット利用

前述したように、韓国政府は情報産業を戦略産業と捉え、その振興策の一環として一種の公共事業として自ら積極的なインターネット利用を行っている。たとえば韓国法制処 <http://www.moleg.go.kr/> や韓国国会 <http://www.assembly.go.kr/> で現行のすべての法律を検索することができる。日本政府はこのようなサービスを行っていない。

また韓国国会のサイトでは、韓国建国以降、国会へ提出されたすべての議案(法律案・決議案等)を検索することができる。特に法律案は条文案・提案理由・提案者・審議状況をインターネットで読むことができ、韓国では議員立法活動が盛んで

表 韓国の代表的なポータルサイト

サイト名	URL	1	2
Yahoo! Korea	http://www.yahoo.co.kr/	1659	55
ライコス 코리아	http://www.lycos.co.kr/	78949	3065
ネイバー	http://www.naver.com/	1630	61
シンマニー	http://www.simmani.com/	2205	53
アルタヴィスタ 코리아	http://www.altavistakorea.org/	160796	17538
(参考) Yahoo! Japan	http://www.yahoo.co.jp/	2998	59
(参考) goo	http://www.goo.ne.jp/	193277	45503

注： 1 は「環境」を検索したときに検索されるサイトまたはページの数。 2 は「公害」を検索したときに検索されるサイトまたはページの数(いずれも 2000 年 11 月 1 日現在。ただし多少他の同音異義語が混入している)。

あることとあいまって、現在韓国でどのような政策的・政治的イシューが存在するのかを概観するのに便利である。例を挙げれば、最近ではダム建設に絡む住民対策法が各種提案されていたり、韓国電力会社の分割民営化が提案されていることを知ることができる。

各省庁や政府関連機関も日本の対応する機関に比べてより積極的にインターネット利用に取り組んでいるといえる。環境部 <http://www.me.go.kr/>をはじめとして、他の省庁等にも環境に関する情報が多数存在している(環境問題について特別のコーナーを設けている例が多い)。

また政府提案の法律に関しては、すでに 1990 年から「立法予告制」という一種のパブリックコメント制が行われており、インターネットが普及した後は各省庁のサイトにパブリックコメントを提出するための入力フォームまたはメール窓口が準備されていることが多い。ただし、どのようなパブリックコメントが提出されたのか公開されないなど(パブリックコメントがいくつ提出されたのかさえ明らかにされない)、立法予告制の運用には非常に問題が多い。

3. 市民サイドのインターネット利用

韓国においては市民運動が活発であり、会員数数万人を抱える批判的運動団体が存在する。

韓国の環境保護運動において、歴史の長さと同規模の大きさという点で注目されるのが、環境運動連合 <http://www.kfem.or.kr/> である。ここでは、環境運動連合の活動紹介(行事・声明等)のほか、各種環境情報の収集にも積極的に取り組んでおり、韓国の環境問題を概観するのにきわめて有用である。2000 年 11 月 1 日現在では、重点的に取り組んでいる問題としてセマングム干拓事業反対・東江ダム問題・遺伝子操作農作物問題・蘭芝島(以前のソウル市の廃棄物埋立地)へのゴルフ場建設問題・智異山へのダム建設問題がトップページで取り上げられている。

ただし、重要と思われる問題の中にも全く取り組まれていないものがある。そのような問題の例

としては、たとえば仁川空港(新ソウル空港)問題や首都圏埋立地(ソウル市等の廃棄物を受け入れる超巨大廃棄物処分場。なおこの処分場もホームページを開設している。<http://www.landfill.or.kr/>)などが挙げられる。環境運動連合のサイトで韓国の環境問題のすべてがわかるわけではないことに対する留意は必要である。

環境運動連合より歴史は新しいが、自然保護を中心にして活発な活動を行っている団体にグリーンコリア(緑色連合)<http://www.greenkorea.org/>がある。グリーンコリアのトップページには、駐韓米軍基地の環境汚染問題・白頭大幹(朝鮮民主主義人民共和国北端の白頭山から韓国南端へ連なる一連の山地)の保全・セマングム干拓事業反対(特に「未来世代訴訟」= 子供を原告にした事業差し止め訴訟)などが取り上げられている。

上記 2 団体はいずれも万を超える会員を持つ大規模で大衆的な団体であるが、他方では会員数は少数であるが専門家を中心に組織された専門性の高い団体も存在する。そのような団体の例として、環境と公害研究会 <http://earth.peacenet.or.kr/> を挙げることができる。この団体は、大学研究者を中心として、マスコミ関係者等を含めて分析的な立場から環境問題にコミットしている。セマングム干拓事業の再評価のために設置された官民合同調査委員会にもこの会の所属メンバーが何名か参加した。ホームページでは、活動状況や会誌バックナンバーの目次等を読むことができる。

このように、韓国では政府・市民の双方から積極的なインターネット利用がなされ、インターネット上には環境に関する莫大な情報が展開されている。しかし、これはインターネット上(サイバースペース)で突然起きた現象ではなく、過去の長い民主化運動の歴史の積み重ねがあり、現在も健全な市民意識が社会で機能していて初めて可能になったことである。それが端的に現われたのが 2000 年総選挙の際の落選運動であるといえよう。特にそのことに敬意を表しておきたい。

(よしだ ひろし・東京農工大学農学部)